

平成 29 年度 第 1 回たちかわ創生総合戦略推進委員会 会議録

開催日時 平成 29 年 7 月 14 日（金曜日） 15 時 00 分～17 時 00 分

開催場所 立川市役所 101 会議室

出席者 [委員] 細野助博（委員長）、佐藤浩二（副委員長）、奥村登、北原裕貴、
佐藤太史、田中良明、守重芳樹

（欠席）松本暢子

[事務局] 小林健司（総合政策部長）、小宮山克仁（総合政策部企画政策課長）、
和田健治・高橋周（総合政策部企画政策課主査）、北島彩子（総合政策
部企画政策課）

- 議事日程
1. 開会
 2. 自己紹介
 3. 正副委員長選出
 4. 正副委員長挨拶
 5. 25～39 歳の転入・転出と純移動数の状況について
 6. 平成 28 年度 たちかわ創生総合戦略掲載事業に係る意見聴取について
 7. 今後のスケジュール（予定）について
 8. その他
 9. 閉会

会議録

1. 開会

（事務局・総合政策部長）

平成 29 年度第 1 回たちかわ創生総合戦略推進委員会を開会いたします。

2. 自己紹介

[各委員がそれぞれ自己紹介]

3. 正副委員長選出

[委員からの推薦により、細野委員が委員長、佐藤浩二委員が副委員長に選出された。]

4. 正副委員長挨拶

（委員長）

昨年度に引き続き、委員長を務めさせていただきます。皆様のお手元にどうすれば女性活躍社会が実現するかというエッセイをお配りしました。これから地域が出発となって日本を良くすることを考えますと、女性目線が大事だと思います。まちづくりの議論のたたき台をつくることになるかと思っておりますので、よろしくお願ひします。また、立川市は多摩地域の要であります。都心回帰の中で、この地域が頑張らないと多摩地域全体へマイナスの影響が出てくる可能性があるため、ぜひ頑張りたいと思ひます。よろしくお願ひします。

（副委員長）

副委員長ということで選任をいただきました。委員長に従って務めていきたいと思ひ

ますのでよろしく申し上げます。

5. 25～39歳の転入・転出と純移動数の状況について

(委員長)

「5. 25～39歳の転入・転出と純移動数の状況について」事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

資料3の「25～39歳の転入・転出と純移動数の状況について」説明いたします。

まず1ページ目でございます。こちらは、平成28年1月1日から12月31日までの間に立川市に転入された方、転出された方、転入から転出を差し引いた純移動数の状況を示してございます。

住所地のエリアについては、多摩地域（立川市周辺8市内）、多摩地域（立川市周辺8市外）、東京23区、東京都を除く東京圏（埼玉県、千葉県、神奈川県）の3県、東京圏外という仕訳で示しています。

純移動数の網掛けにしていますマイナス98人は、転入から転出を引いた数、いわゆる転出が多いというところがございますが、平成28年につきまして、立川市から東京23区に転出された人数の方が東京23区から立川市へ転入された人数より多いという状況が見てとれます。また、東京圏外の純移動数が140人、多摩地域（周辺8市外）の純移動数172人ということで、立川の周辺市以外のところから立川市に転入してきた数が多いということが見てとれます。

2ページ目になります。男女別に、年齢を25～29歳、30～34歳、35～39歳と5歳刻みに分けています。全体表を見ていただきますと、25～29歳は東京23区に転出超過になっています。ただ全体を通して言えますけれども、多摩地域（立川市周辺8市外）、東京圏外から転入超過という状況が見てとれます。男性に限って言いますと、25～29歳の若い世代で多摩地域（立川市周辺8市内）については転出傾向にあり、逆に立川周辺8市以外からは転入傾向にあるという状況が見てとれます。注目すべきは女性の表ですが、東京23区のところでは25歳～29歳は60人の転出超過という状況です。東京23区への25歳～29歳は全体で見ても88人転出超過していますが、そのうち女性は60人ということで、東京23区に出て行ってしまっているのは女性の方が圧倒的に多いという状況です。

3ページ目です。25歳～39歳の全体の転入と転出の上位団体を見てみました。ここも注目すべきは25～29歳の世代です。転入超過は、あきる野市、小平市、八王子市、東村山市、府中市、調布市というところで、多摩地域から多く入ってきています。逆に転出超過している団体を見ると、25～29歳では、日野市と朝霞市以外は東京23区です。

4ページ目です。こちらは男性の転入転出の上位団体です。あまり顕著な動きは見えてとれませんが、全体的に多摩地域からの転入超過が多い。特に昭島市は、25～39歳の各世代で出てきている状況で、立川周辺8市で転入超過の状況が見てとれます。逆に男性の転出超過ですが、日野市が25～29歳、30～34歳で出てきています。やはり25～29歳の若い世代の転出を見ますと、男性も東京23区への転出が多いという傾向です。逆に30歳以降の男性の転出を見ますと、多摩地域や地方都市も多く散見され、東京23区は減ってきている状況です。

5ページ目が女性の転入転出超過の上位団体です。まず転入超過ですが、国立市と小平市がすべての5歳階級に出てきています。特に国立市は25～29歳、35～39歳ともに1位

です。女性についても全体を通して、地方からの転入が多い傾向が見てとれます。転出については、25～29歳、30～34歳の転出超過で昭島市が出てきています。男性は日野市が多かったのですが、女性は立川周辺市では昭島市が多いです。ただ、25～29歳の若い世代を見ますと、圧倒的に東京23区に転出超過という状況です。特に女性の25～29歳の転出を見ますと、ほぼ東京23区に限られています。30歳を過ぎますと、地方や多摩地域が増えてまいり、東京23区への転出超過が減ってきている状況です。

6ページ目になりますが、転出・転入者のアンケート調査を実施しています。本市において転出傾向にある25～39歳の若い世代を対象に、転出・転入理由や本市のイメージ等について伺っています。今後の転出抑制あるいは転入促進に向けた施策の検討資料としたいと考えています。期間は6月26日から調査をはじめまして、7月10日に締め切りをしていますが、まだ回答が寄せられている状況です。転出者・転入者ともに1,500名にアンケートを配布しています。年間で立川市の転出者・転入者がともに4,000～4,500人くらいおりますので、そのうちの1,500人に対して発送しています。今のところ、転入者が約420件、転出者が約360件程度回収できており、転入者・転出者アンケートともに誤差範囲5%以内とするための標本数を確保できています。これから集計をしていきますので、集計結果・速報が出ましたら委員の皆様にお知らせしたいと思えます。資料の説明は以上です。

(委員長)

皆様から質問やご意見はございますか。東京23区への転出傾向があるようです。アンケートを取るの是非常にいいことで、原因と対策を考えていただきたい。

(A委員)

全体の転入超過のところで札幌市が出てきているのですが、要因はわかるのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

3ページ目、25～29歳の全体の転入超過の3位に札幌市が出てきています。また8位には広島市が出てきている状況です。30～34歳のところには7位に仙台市、8位に川口市が出てきています。川口市や所沢市は周辺ということで理解できるところではあるのですが、かなり遠方の方からの転入超過という状況です。その要因についての分析はまだできていません。アンケート調査で分析できればと思っているところです。平成28年の単年に限った分析ですと、一過性のものという可能性もありますので、今後、この分析を継続し、少しさかのぼって平成27年、26年の動向も分析して、札幌市が出てくるようでしたら分析が必要かと思えます。現在のところ具体的な要因は判明していない状況です。

(副委員長)

サラリーマンでは当然だと思うのですが、転勤があります。立川は中枢管理機能が他市と比べて大きいので、支店という面があります。転入する人もサラリーマンの異動がありますし、転勤ということも考えられる。会社の都合で都市部に出なくてはいけないというのもあると思えます。

(B委員)

全国展開の大企業ですと、大都市間の転勤は何年かに1度あるので、このような現象があるのだと思えます。

(委員長)

国の研究所が結構ありますよね。自治大学校や極地研究所もあるし、そういった点では日本全域をカバーしているような気がします。

(E委員)

昨年度の委員会の資料で、2013年からの転出転入の推移グラフがあったと思うのですが、

市のとらえ方として、「社会減」もしくは「社会増」どちらで認識をしているのか確認をしたいです。直近では人口が増えているところをとらえて分析をされるのか、社会減の傾向にあるということで分析をされるのか、教えてください。

(事務局・企画政策課長)

今までは若い世代が一方的に減っていた状況だったのですが、平成 28 年については純移動数がトータルでは増えたということで、何が突発的な原因だったのか、年齢層や男女別、あるいは地域で何か偏りがあるのかということを見るために、クロス分析をしました。分析したところ、トータルでは増えているのですが、やはりエリア別に見てみると東京 23 区は相変わらず転出超過の傾向にある。この辺りはトータルで見ると埋没してしまいましたので、エリアを絞って、あるいは男女、5 歳刻みにすることで、新たに見えてきたところでは、本市としても平成 28 年に増えたということで、今後も増えていくのかどうか、詳細な分析をしてみたいと思います。細かく見てみると、東京 23 区では転出超過であるという傾向が相変わらず出ていましたので、単純にトータルで増えたから今後も増えていくとは考えていません。特に大きな施策を行わなければ、今後も東京 23 区への転出超過という状況は継続していくのではないかとみています。

(副委員長)

25～29 歳の特に女性が東京 23 区へ転出超過していることが特徴であるといわれたのですが、男性は同じ年齢層で東京 23 区から 194 人の転入があります。一方、女性は東京 23 区から 142 人の転入ということで、男性に比べて少ないということが、結果として純移動数のマイナスにつながっているといえます。必ずしも純移動だけを見るとわからないので、女性の場合、転出は多いがなぜ転入が少ないのかなど、トータルな見方で考えない方が要因を考える上で大事なのではと思います。

(委員長)

一つ目は、短期の変動だけではなく長期的な変動、おそらくマンションができたりすると短期的に変動します。しかし長期的に 5 年 10 年のトレンドがどうなのか、おそらく政策的な戦略に左右されると思います。二つ目はターゲットをどこにもっていくか。行財政を考える時には担税力のある世代を呼び込むことがとても大事なことです。三つ目は、地域が活発だと転入も多いが転出も多い。事業所がたくさんあれば、ある時期には人は入ってくるし、またある時期には人は出ていく。それも都市の活力としては大事なので、トータルでプラスにするにはどうするかという戦略作りが非常に大事だと思います。

(C 委員)

先ほど各委員からお話があったように、まずは調査をしてこれから分析をしていかないといけないのですが、今回を機として毎年行うことで、トレンドがわかるので注視していきたい。今回はターゲットごとに理由を把握できますので、その理由を分析して皆様に還元したい。市としてもターゲットを決めて施策を展開していくのが大事だと思いますので、皆様のご意見を伺いながら進めていきたいです。

(D 委員)

立川に住んでいる若い 25～29 歳の女性の方は、都心にあこがれる、仕事をしたときに都心で生活してみたいというのがあると思います。逆に地方から来るときにはいきなり都心に行くのではなく、ワンクッション置くとか、都心に住むのではなく多摩地域に 1 回生活の拠点を置くというのがあるのかなと思います。グラフを見ても東京圏外から入ってきていますので、そういう部分もあるのかなと思います。

(委員長)

統計を見ますと、男女で職場までの通勤時間が平均で 10 分違います。1 駅間が 2 分とすると、女性の方が大体 5 駅くらい都心の方に寄ってしまう。通勤時間が嫌だということや化粧等の支度に時間がかかるのもあるかもしれません。男女で行動パターンが違います。おそらくアンケート結果でも男女で違う傾向がみられると思います。

(B 委員)

立川市の私の住む近くでは大きな団地があります。子どもたちがいなくなり高齢者ばかりです。5 階建てでエレベーターが全くなく、40 年くらい経過しているので、若い人が出て行ってしまっている現状です。松中団地が建て替えに入っていますが、建て替えが終わると家賃が安ければ若い人がまた戻ってくる。そういうことで動向が変わってくると思います。

6. 平成 28 年度 たちかわ創生総合戦略掲載事業に係る意見聴取について

(委員長)

続きまして、「6. 平成 28 年度 たちかわ創生総合戦略掲載事業に係る意見聴取について」であります。総合戦略は 4 つに分かれており、1 つ目は、“交流”にあたる「世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる」、2 つ目は“ひと”にあたる「まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ」、3 つ目は“しごと”にあたる「強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる」、4 つ目は“まち”にあたる「交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる」となっております。それぞれの戦略ごとに進めております、平成 28 年度に実施した事業の概要、効果、課題等につきまして事務局から説明の後、戦略ごとに委員の皆さんからご意見を頂戴することといたしたいと存じます。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局・企画政策課長)

それではまず“交流”にあたります、「世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる」の 1 つ目の戦略について、資料 4、資料 5 に基づき説明をさせていただきます。

まず資料 4 の 1 ページ目が“交流”、「世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる」にあたります。数値目標は 2 つ掲げています。まず、来訪者数、JR 立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数それぞれを足したものでございます。こちらは未だ集計が出そろっておりませんので、確認中という状況です。その下が 25～39 歳の社会増減数ということで、平成 28 年につきましてはプラスに転じておりまして、27 年と 28 年の平均ですと 93 人ということで、目標値を今のところ大きく上回っています。

続きまして資料の 5 になります。それぞれの事業ごとの実施結果のシートになります。最初の“交流”に当たるものが事業番号の 1～6 になりますので、1 事業ごとに説明をさせていただきます。

まず 1 ページ目の事業は「文化行政の推進事務」です。こちらは、ファーレ立川アートをはじめとした立川ならではの文化芸術に関する資源の活用を図り、まちの魅力として広く発信し、市民や外国人を含めた来街者等が文化芸術に触れ楽しむことができる機会を創出するというのが事業概要です。実施状況ですが、28 年度につきましては、地方創生加速化交付金を活用し、ファーレ立川アートのガイドアプリの開発、ブランディングとしましてロゴマーク、コンセプトブック等を発行し、様々なプロモーション活動を行いました。中段が成果指標になります。まず地方創生加速化交付金における重要業績評価指標 (KPI) ですが、2 つ指標を上げています。まず、ファーレ立川地区を訪れる流動人口を目標

に上げておりました、平成 28 年度中に 151,700 人という目標を掲げたのですが、地域経済分析システム「RESAS」の集計自体が現時点で平成 28 年 6 月までしか示されていない状況ですが、122,200 人ということで、目標には達していない数字となります。次のファーレ立川アートガイドアプリのダウンロード数についても、2,000 ダウンロードを目指したのですが、28 年度については 973 ダウンロードという結果になります。こちらはアプリのリリースの時期が遅れてしまった関係等で、なかなかこの数値を達成するのは難しいですが、認知度の向上を図る必要があると考えています。平成 29 年度の事業展開としては、ファーレ立川地区を美術館に見立てた、まち全体が美術館構想と呼んでいます。そういったイベントを継続するとともに、インバウンドを視野に入れた情報発信、ファーレ立川アートの管理組合も結成し、活動を担う人材を育成するとともに、アプリの周知を図っていきたいと思います。

6 ページ目です。旧多摩川小学校有効活用事業になります。こちらは廃校になりました旧多摩川小学校を活用し、平成 27 年度からたちかわ創造舎が運営しまして、インキュベーション・センター、サイクル・ステーション、フィルムコミッションの 3 つの事業を柱として事業展開を行っています。平成 31 年度までの目標値、5 年間の累計でたちかわ創造舎来場者数 35 万 1,000 人という目標を掲げておりますが、27、28 年度の二か年で累計 6 万 110 人という状況でございまして、なかなか多くの方に足を運んでいただけていないという状況です。ただ、課題や平成 29 年度の事業展開にも示したように、この場での事業展開だけではなく、市内の様々な地域に出て行って演劇活動等を展開している状況です。来場者数だけにとらわれず、様々な会場にお越しいただく方々の数も把握しながら、様々な形態で、単純に旧多摩川小学校に足を運んでいただくだけではない事業展開も進めてまいりたいと思います。

11 ページ目です。プレミアム婚姻届事業です。こちらは、若い職員の提案で始まり、非常に柔軟な発想でプレミアムな婚姻届を作ろうということで、新聞やメディア等にも取り上げられた状況です。優れた紙加工技術やデザイン性なども評価されてございまして、手元に残して、しかも飾っておける、そういったコンセプトでの婚姻届を 1 冊 1,000 円で販売しています。平成 31 年度までにトータル 2,000 部販売を目標値に掲げていますが、平成 28 年度からスタートしてございまして、28 年度だけで 1,700 部販売しました。29 年度も 3 か月ほどたっておりますが、すでに 1,000 部販売しておりますので、目標を達成している状況です。とは言え、そこで終了というわけではございませんので、プレミアム婚姻届を通じて多くの方に立川市を訪れていただき、交流人口の増加、延いては地域経済の活性化につながると考えていますので、引き続き計画的に販売し、プロモーション活動も行っていきたいと思います。

15 ページ目になります。シティプロモーション推進事業ということで、「たちかわ交流大使事業」、「ファーレ立川アート」や「プレミアム婚姻届」を軸に市内外にプロモーション活動を行っています。目標値については、平成 31 年度までに立川市の魅力や施策などに関する情報発信が積極的に行われていると感じている市民の割合が、7 割を目指してございまして、少しずつではございますが、その数値に近づいています。民間企業が実施している、住みたい街ランキングでは、立川市が 20 位にランクインをしまして、これから人気が出そうな街としても注目されていますので、民間事業者とも協力しながらプロモーション活動を行っていきたいと思います。

18 ページです。たちかわ交流大使推進事業は、シティプロモーション事業とも関連してありますが、ジャズピアニストの山下洋輔氏にたちかわ交流大使に就任していただいております。

まして、この PR を通じて交流人口の増、立川のブランディングと申しますか、知名度の向上に取り組んでいます。目標値については、たちかわ交流大使の活動に関心がある人数としまして平成 31 年度までに累計 1 万 5,000 人としていますが、平成 28 年度までは順調に推移してございます。山下洋輔氏のコンサート以外にも様々なイベントを展開し、また、平成 29 年度の事業展開にもありますが、小・中学校の授業での交流大使の活用についての検討をしていきたいと思ひまして、より一層 PR に努めてまいりたいと思ひます。

21 ページです。小中連携教育の推進（立川市民科）ということで、小学校中学校の義務教育の 9 年間を通して郷土「立川」の文化や伝統に触れていただくということで、「立川調べ」、「農業体験」「防災教育」等に取り組んでいるところです。数値目標は、社会貢献をしていると実感した児童・生徒の割合を掲げておりまして、小学校の割合が平成 31 年度の目標値で 95% という高い目標を掲げたところですが、27、28 年度と 70% 台にとどまっております。なかなか社会貢献といったところまでの意識の醸成にまで至っていないという状況が見てとれます。今後とも立川に愛着を持ってまちに貢献しようという児童・生徒の育成に努めてまいりたいということで、教育委員会と取り組んでいるところでございます。

一つ目の戦略についての説明は以上になります。

（委員長）

ありがとうございました。全部で 6 事業あり、成功している事業とそうでもない事業があるのですけれども、こうすれば事業が成功するというご意見がありましたら、お願いいたします。

（E 委員）

会社がファーレ立川アートの近くにあるのですが、サンサンロード沿いに歩きながらファーレ立川アートを発見しています。外国人や初めて立川に訪れた人にとって全体像が分からないので、駅に着いたときに掲示板や、立川駅を歩いていけば、どこにアートがあることを知らせる何か仕掛けがあり、ガイドアプリがあるというような方法が良いかなと思ひます。

（委員長）

立川駅の北口や南口に電光掲示板がありますが、それを使うことはできないのでしょうか。

（事務局・企画政策課長）

有料になりますが使用できます。

（E 委員）

アートを見つけるのに地図をもらいまして、地図があればアートまでたどり着けるのですが、どれがアート作品なのか分からないので、地図をどこかに置くなどしてほしいと思ひます。もしくはイベントで、オリエンテーリングなどで実際にアートを周ってみるというようにしないと、どれがアートなのか全体がつかめないということがあるのではないかなと思ひます。

（事務局・企画政策課長）

確かに駅前にはファーレアートについての案内はあまりありません。

（E 委員）

エキュートの 3 階に東京都の観光情報センターができたので、もう少し中身のある情報を置くなりして結びつけるなど、せつかくあるのにもったいない気はします。

（C 委員）

確かに初めて来た方や全く知らない方は全体像が分からないということがあります。ど

のようにファーレートを案内していくかについては検討をしていきたいと思ひます。

(委員長)

観光情報センターには案内は置いてあるのですか。

(C 委員)

案内は置いてあります。ただ案内がそこにあるというのはわからないかもしれません。

(委員長)

子どもたちは学校の総合学習でファーレートを見学しているのですか。

(事務局・企画政策課長)

小学校の学年を絞ってですけど、その学年になりましたら全生徒がファーレートツアーに参加しています。実際にツアーを始めた頃に参加した子供たちが大人の年齢になってきていると聞いています。市内の児童・生徒への周知はかなり図られてきていると思ひます。市外への発信は未だ取り組み途上だと思ひます。

(委員長)

立川の人は誰でも外から人が来た際にアートの内容を教えられたらいいですね。まずはそこからやる必要があるかもしれません。不特定多数よりも、まず住んでいる方々がエキスパートになれるといいなと思ひます。

(副委員長)

今年もファーレ立川アートの地区に勤めている方々を対象にしたツアーをやっています。アプリも完成しましたので、それを含めてブランディングとPRの活動をしていこうと思ひます。アートを管理するだけではなく、常時修復して良い状況を保っていくだけではだめなので、育てていくという観点からもいろいろな人に来ていただく、立派なパンフレットや地図もできたので、ほかにもグッズを販売して頑張っていこうと思ひます。アート管理という面から充実したことをやっていきたいと思ひます。

(A 委員)

PRに関してですが、紙媒体はもちろんあると思ひのですが、若い方はSNSの活用が必然的に必要となってくると思ひます。ハッシュタグをつけて写真を上げてもらう仕掛けも効果があると思ひます。若い世代は横のつながりが強く、コストを掛けずにできますので、地元の商店と連携して割引券を付けたたりなどの工夫ができると思ひます。

(委員長)

2番目の旧多摩川小学校有効活用事業について議論をいただきたいのですが、いかがでしょうか。フィルムコミッションについては、シンゴジラで立川がたくさん出てきますよね。あのような画像を使って立川に誘導するようなことはできないのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

事務局や所管課としても目標の設定が旧多摩川小学校に来てもらうというコンセプトで設定をしてしまったので、単純に足を運んでもらうだけではなく、ここで活動しているNPOも市内の様々なところへ出て行っているのです、各地での取り組みについても力を入れていく必要があると思ひます。

(委員長)

ここはあまりアクセスが良くないですよ。

(D 委員)

イベントがあると自社の路線を使って乗っていただいているのですが、乗務員も場所がわからないことがあります。駅にたちかわ創造舎へ行くための案内が全くないので、乗務員も知らずに答えられないということがあります。アートもそうですが、人の流れのない

ところに人を誘導する駅を中心としたPRや看板などが必要ではないかなと思います。

(委員長)

2つ目の戦略に移りましょう。「まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ」です、事務局お願いします。

(事務局・企画政策課長)

資料4の4ページ目になります。二つ目の戦略「まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ」です。数値目標は2つ掲げています。注目するところは、安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合ということで、7割前後の目標を掲げていたが、直近値では79.2%と8割近い値を出しています。体感治安を含めて改善してきている状況です。

続いて資料5の23ページをお開きください。子育てひろば(地域子育て支援拠点)事業ということで、こちらは乳幼児とその保護者が相互に交流できる広場で、28年度は常設で13か所、出張で6か所という状況です。目標値については、28年度で目標値を超えたという状況です。こちらについても引き続き、乳幼児とその保護者が参加しやすい身近な場所にある意義は大きいと思いますので、さらに子育てひろばの拠点を整備し、かつ地域の特色を生かした拠点づくりを進めてまいります。

27ページです。「ファミリー・サポート・センター事業」ということで、子育ての手助けをしてほしい方と手伝いができる方を相互にコネクトし、保育園などの送り迎えやその前後の一時預かりなどを行います。目標値は順調に推移をしております、地域ぐるみの子育ての力の向上を目指しています。援助会員のなり手が不足してしまっていて、課題としては継続して会員の募集・登録・養成、コーディネートを行うこととしています。

30ページ、「育児支援ヘルパー事業」です。こちらは育児不安を抱える産前1か月から産後1年未満の妊産婦等に対し、訪問による育児知識や育児行動への援助を行うという事業です。こちらは28年度から総合戦略に追加をした事業でして、28年度の実績はまだ上がってきていない状況ですが、今後増えていくとみています。利用者への周知を行うとともに、申請についても利便性の向上に努め、妊娠届やこんにちは赤ちゃん事業、ブックスタート事業での周知に取り組んでいきたいと思っています。

33ページ「母子保健指導事業」ということで、親と子の健康相談事業、パパママ学級などで、出産や育児の不安の軽減に取り組んでいます。妊婦健診や保健師や助産師が訪問する訪問事業、3~4か月児健診、1歳6か月児健診等の乳幼児健診なども行っています。目標はかかりつけの医師がいる割合ということで、100%の目標を掲げています。かかりつけ医というのはすべての市民が持っていてほしいということでこのような目標値を掲げています。実態としては、ほぼ8割前後で推移をしています。引き続きこちらでも安心して出産し子育てできる風土づくりということで様々な事業に取り組み、わかりやすく情報を発信していきたいと思っています。

35ページ「公立・民間保育所運営事業」です。待機児童とつながる部分でございますが、定員数の確保ということで目標値としては4,127人の定員数の確保に努めているところです。28年度の実績としては3,670人ということで定員数の増に努めておりまして、今後も民間保育所の建て替えや新設に力を入れまして、受け入れ枠の拡大に努めてまいりたいと思います。

37ページ目の「ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業」です。ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる市内の事業所を認定し、市のホームページや広報を通じて周知をするという事業です。28年度は新たに3つの事業所の認定を行い、累計

で5つの事業所を認定しています。31年度までに累計で15の事業所の認定を目指しています。認定制度の周知にも取り組んでまいります。商工会議所と連携しまして周知啓発に努めてまいります。

二つ目の戦略についての概要説明は以上です。

(委員長)

2つ目のファミリー・サポート・センター事業で援助会員のなり手が不足しているのは、どのような要因なのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

こちらについては主管課も苦慮しているところです。周知の部分が弱いのではないかと認識しています。まずはこのような良い取組を、お互いに助けられたい、助けたいという世代に周知していくことが課題かなと思っています。

(委員長)

こちらは無料ではないですね。

(事務局・企画政策課長)

はい、少額ですが謝礼付きでございます。

(副委員長)

資料4の「安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合」については、目標値を超えているのですが、この目標値はどのようなものでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

こちらは平成25年度の値をもとに目標値を設定したのですが、その当時は71.2%ということでそれほど大きな向上は難しいだろうということで、5年間で3~4%程度の上澄みの年間で0.5%の増加を考え、5年間で74.5%の数値を上げています。

(副委員長)

数字の評価について、多摩の他市との比較などはしているのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

他市と比較して目標値は上げていません。

(副委員長)

74.5%というところの意味はあまりないのでしょうか。

(事務局・企画政策課長)

目標値ということで少しずつ上げて5年間でこの程度までと考えています。もともと立川市は治安の関係で安全・安心という数値は他市に比べて低い数値が出ておりましたので、少しずつ向上させての74.5%という数値だと思います。

(副委員長)

他市との比較やさまざまな数字を見ながら、立川ではどう評価するのかということをもう一度考える必要があると思います。

(事務局・総合政策部長)

このことに限らず成果指標やKPIをどう設定するかというのが課題です。安心して子どもを産み育てることができると感じているという、主観の部分の調査は数字に誤差があったり、計画策定時の数字が特異年ですと、それを基本に数字を伸ばして目標を立てるケースも散見されますので、慎重にどういう指標を目標値に立てたら良いかは、市としての課題です。

(委員長)

市民アンケートを取った際、たまたまサンプルの中にあまり子育てに関して逼迫してい

ない状況の方が割合的に多くなると満足度の数値が実際より高くなるかもしれない。主観的な要素が入るものよりも待機児童の数や、減少数の方が成果指標としては良いのかもしれない。

(C 委員)

長期総合計画を策定するときに、市民満足度的な意味合いの指標を目標値に設定し、どのように伸ばしていくかとしてしまった。ところが今やってみると、意外と変動要素が大きい数字なので、それをどのように評価するのか難しい面があるので、見直していく必要があると思います。

(E 委員)

「ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業」ですが、今後立川市が働きやすい環境になっていくのであれば、認定するだけではなく何かメリットがあると良いのではないかなと思います。

(委員長)

企業の協力がなくなかなか続きませんよね。企業にこのような取り組みをするとどんなメリットがあるのかを周知する必要があるかもしれません。

(C 委員)

取り組みとしては事業所をリーフレットやホームページでの紹介を想定していたのですが、インセンティブを考えると何か特典的なものを考えなくてはいけないと思います。

(委員長)

おそらく、その企業に入社したいと思う時にワーク・ライフ・バランスに対して、しっかり対応しているというのが、新卒者にとって大きな情報だと思います。41 ページにある現在までの立川市ワーク・ライフ・バランス推進認定事業所がどんどん増えていくと良いと思います。

(A 委員)

待機児童は関心があります。私も昨年、保活で苦戦しまして、同僚の女性でも立川市で保育園を見つけられずに退職をしてしまうケースもあったので、国の問題も大きいかもしれませんが、ぜひ積極的に待機児童の問題の取組を推進してほしいと思います。

(C 委員)

待機児童解消は市長の公約にも掲げておりまして、36 ページにもありますが、平成 29 年度に 160 人とかなり定員増をしたところで待機児童は減ってきています。ただ、まだ 100 人以上おられますので、平成 30 年度の 4 月に 300 人以上受け入れ枠の拡大を図る計画をしています。ただ、潜在的な保育需要はかなりあって、受け入れ枠を増やすと申込者も増えるということもありますが、それらも勘案し受け入れ枠の拡大を積極的に進めていまいりたいと思います。

(委員長)

戦略 3 に移ります。事務局お願いします。

(事務局・企画政策課長)

資料の 4 の 7 ページです。「強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる」ということで、数値目標は法人市民税法人税割課税対象者数、直近値 6,464 社ということで、目標値に向け、順調に推移しています。

資料 5 の 42 ページは「ウエディングシティ立川推進事業」でございます。こちらはブライダル関連産業が集積している立川市の強みを生かし、結婚式に関連する事業者で結成された「TAMA ウエディング推進会」と連携・協働しながら、「結婚式を挙げたいまち立川」

として積極的にPR・情報発信しました。新たに製品開発をしました「Tama Wedding Box」のプロモーションや、ウエディングクイーン募集事業、国営昭和記念公園での公開結婚式などの様々な取り組みを行っております。目標値の市内結婚式場の利用件数については現在集計中でございます。こちらも取り組みを始めたばかりですので、「Tama Wedding Box」の周知もまだ不十分という状況ですが、継続して「TAMA ウエディング推進会」が中心となり進めてまいります。

46 ページの「創業支援事業」です。こちらは商工会議所や金融機関等で発足しました「たちかわ創業応援プロジェクト」の中で創業支援事業を実施いたしまして、創業者への周知の強化を進めているところです。地域活性化推進委員による相談や創業セミナーなども実施しています。目標値についても相談件数が順調に推移しています。今後も平成29年度の事業展開にもあります通り、立川市・昭島市・福生市の三市創業支援事業協議会による、広域的な創業者支援に努めてまいりたいと思います。

49 ページ「商店街空き店舗対策モデル事業」です。商店街での開店希望者と開店してほしいという商店街が共同で事業を提案するコンペ事業でございます。平成28年度は2店舗が奨励金の交付対象となりました。平成31年度で累計10店舗を目指しておりまして、現在累計3店舗ということで順調に推移しているところです。こちら周知啓発が重要と考えておりますので、空き店舗情報サイトを立ち上げる等、周知啓発に取り組んでまいりたいと思います。

54 ページ「若年者就業支援事業」です。若年者就労対策に取り組むNPOのノウハウを活用し、就職相談窓口、就職に向けたスキルアップにも取り組んでいます。インターンシップの受け入れ等にも取り組んでいる状況です。目標値ですが、若年者就業支援事業により進路が決定した方、31年度までの目標を累計80人としておりまして、現在35人ということで順調に推移している状況です。今後も若年者と市内中小企業とのより多くのマッチングなどの取り組みを進めてまいりたいと思います。

57 ページ「職場体験学習の推進」です。こちらは立川市立全中学校の第2学年の生徒が、立川市内及び近隣他市の事業所において、4日または5日間の職場体験学習を行っております。中学生の勤労観・職業観の醸成を図ってまいりたいと思います。目標値は社会貢献をしていると感じている児童・生徒の割合を掲げておりまして、なかなか目標値には達していないという状況です。今後とも立川市民科の取り組みと連携しまして、地域とのふれあいや体験活動を通じて、勤労観や職業観を醸成し、併せて立川市への愛着も同時に醸成していければと考えています。

60 ページ「地域ものづくり力発見事業」です。市内小学生とその保護者を対象に、夏休み期間を利用して地域の生産現場を訪れていただき、技術者の話を聞いて「ものづくり」の技術力を体感していただく、これを通して職業観の育成を図ってまいります。目標の工場見学参加組数は順調に推移してございます。また工場見学の参加者からは非常に高い満足度をいただいております。今後も継続して実施していきたいところですが、課題にも記している通り、平成29年度より市の委託事業ではなくなりまして商工会議所の自主事業として事業展開していきます。事業展開が順調に推移するように、市としても周知啓発のサポートに取り組んでまいりたいと思います。

3つ目の戦略の説明は以上です。

(委員長)

ありがとうございます。いかがでしょうか。ビジネス関係や価値創造的な話です。

(A 委員)

創業支援に関して、3市連携の創業支援 TAF ということで先進的に広域連携をされている取り組みは非常に良いと思います。しかし創業者の相談内容がスモールビジネス的な内容が多いと感じています。各自治体で国からの支援もあり、窓口が広がっていると思います。その反面、成長力のある企業への創業支援があまりないと思いますので、次のステップへの検討も必要ではないかと思いました。

(委員長)

スタートアップは良いけれど、それが成功して次の段階はという話ですね。空き店舗は、立川市は今どのくらいですか。

(事務局・企画政策課長)

正確な数字は今手元にないですが、立川市は突出して多いとか、少ないという状況ではないと思います。

(委員長)

空き店舗はそのままにしていくと悪い影響を与えるので、空き店舗の情報を把握し提供することで、早めに埋めなくてはいけない。空き店舗の情報を聞きたいと思いました。

(B 委員)

立川は格安の大型店が来ていまして個人商店がなかなか成り立たないという状況があります。本来の商店の使い方ではないですが、自治会関係で東京都から補助金をもらって、地域のたまり場として空き店舗活用事業をしていたが2年で打ち切りになってしまった。人が集まるといふ観点ではまちに活気が出てくる。

(委員長)

子どもたちのインターンシップは人気があるのですか。

(事務局・企画政策課長)

子どもたちは職場体験経験しまして、勤労観は相当芽生えています。公共施設でも図書館などで受け入れをしているのですが、非常に熱心で、終わった後にまた来たいということで、働くことの喜びや達成感を感じているのではないかなと思います。

(委員長)

4つ目に参ります、「交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる」ということで、事務局から説明をお願いします。

(事務局・企画政策課長)

資料4の10ページ目に4つ目の戦略として数値目標を上げています。地域の活動に参加しているとご自身で思っている市民の割合ですが、残念なことに3割を切ってしまったという状況です。こちら分析が必要と思っています。逆に居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合ですが、目標値を超えて86.8%という数値が出ています。安心して子育てができる割合も増えておりまして、安全・安心という面での満足度が上がってきていると認識しています。

資料5の62ページです。「タウンミーティング開催事務」です。市長が高校生や大学生などを対象に意見交換を行い、若者の意見や意識を把握し、若者が地域とつながるきっかけづくりを進めています。こちら目標値に近づいておりまして、引き続き同様の取り組みを進めてまいります。高校や大学についてはそれぞれ出向いて勧誘を行っておりますが、そのほか市内の18~39歳の若者に対して1,200人を無作為抽出しまして、ハガキを送っていますが、こちらからの参加者が少ないのでPRが必要と考えています。

66ページの「(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金」ということで、ネットワーク多摩の事業の中でまちづくりに関する「多摩の学生まちづくりコンペティション」

という事業があります。こちらは学生が多摩地域でフィールドワークを行い、行政や企業等と連携しながら地域の活性化策の提案を行っています。立川市をフィールドとした提案数というのを目標値にしていて、28年度は3つの提案が出されています。この提案事業の中で立川市も学生と連携し、よりよい提案づくりに取り組んでいます。今年度も実施されていますので、市内の提案がありましたら立川市もコラボして取り組んでまいります。

69 ページの「地域福祉推進事業」です。地域福祉コーディネーターを全福祉圏域に配置し、地域のネットワークづくりを推進することで、目標としては支えあいサロン、こちらはマンションの集会室や老人ホームの食堂を活用しサロンとして使って、地域住民の孤立防止や地域のネットワークづくりに取り組んでいます。登録数も順調に推移しています。今後も多様な住民が交流できる場を意識して取り組んでまいりたいと思います。

72 ページ目「立川駅周辺の安全・安心推進事業」です。こちらは駅周辺地域の安全・安心なまちづくりを目指し、地域や警察等と連携した見守り活動を行っておりまして、体感治安の向上を図っています。こちらでも順調に推移してきて、立川駅周辺地域で治安が維持されていると感じている市民の割合ですが、目標値を達成しているという状況です。ただ、依然として迷惑行為は行われており、さらなる体感治安の向上に努めてまいります。

76 ページ目「避難所運営支援事業」です。こちらは避難所運営連絡会の実施を支援するとともに、避難所マニュアルの見直しをして、それをもとに避難所運営訓練を行うことで避難所運営の継続的な機能維持を目指しています。マニュアルの見直しを実施した避難所数を目標に掲げておりまして、現在累計 15 の見直しを行っており、順調に推移しています。引き続き、継続的かつ主体的にマニュアルの見直しを行い、避難所運営訓練を行っていきたいと思います。

79 ページ「公共施設有効活用等検討事業」です。公共施設は老朽化が進んでいますので、計画的かつ効率的な更新を図ることが安全・安心で暮らしやすいまちづくりにつながるということで、公共施設再編計画、再編個別計画に取り組んでいます。目標値は公共施設の老朽化に関心がある市民の割合ということで、まだ目標値に届かない低い数値でございますが、今後公共施設の再編と具体化が進んでいきますので、様々な市民ワークショップなども検討しています。そうしますと関心も上がってくるのではないかなと思います。概要は以上になります。

(委員長)

公共施設については、力のあるところは1市でフルセットを持てるけれど、そういうことができない時代が来つつあると広域連携の視点が出てきます。公共施設の融通をしましょうということになり、市民の関心がどんどん出てくると思うのですが、どのように市民に知らせていくのかというのが大事だと思います。関心のある市民の割合というとり方はどのようにしているのですか。

(事務局・企画政策課長)

これから市民の方の関心が高まっていくということでございます。進め方として広域連携が非常に重要となってくると思いますが、現段階では広域的な視点というよりは立川市内を中学校圏域のエリアに区切ってその中で集約化や効率的な施設配置を考えていく予定です。具体的な公共施設再編個別計画の内容が出てきましたら市民とのワークショップもあると思いますので、その中でのアンケート結果も指標として反映できればと思っています。今現在ですと市民満足度調査の指標になります。

(事務局・総合政策部長)

「公共施設あり方方針」というのを策定しておりまして、向こう 40 年間で全公共施設

の床の20%を減らしましょうという方針を立てています。それに基づいて昨年度、公共施設再編計画を策定しました。再編計画に基づいた公共施設再編個別計画では、具体的に中学校圏域のこの施設とこの施設を統廃合しましょうという話を出すような流れに進んでいるところですが、まさに総論から各論に移るところでして、どのように再編していったらいいのかということで頭を悩ましているところです。これについては立川市だけではなく全国の自治体も同様の課題を抱えておりますので、周りの状況を見ながら広域連携ということで他の自治体と共有化を図れるかなど様々な手法があると思います。あるいは民営化など、立川市にとって大きな課題であることは間違いないと思います。

(B 委員)

立川市は財源が豊かな時に公共施設をたくさん作ってしまった。年数が経ち更新しなくてはいけない。小学校も最初のころは1学級50名くらいだったのが、子どもの数も減って、今は1学級30名くらいになっています。富士見町では小学校の統合が行われ、若葉町でも、これから小学校の統合が行われますが、どうやって地元住民の理解を得るのが課題かと思います。統合して空いた施設は高齢者から子どもまで使えるようにすれば縦のつながりもできるし、そのような活用が良いのではないかと思います。避難所の運営についても理解している自治会と理解していない自治会があります。自治会に加入している人が50%を切りまして、なぜ自治会に加入していない人たちを自治会が援助しなくてはいけないのか、地域に関心のない人まで自治会が面倒を見なくてはいけないのかという意見も聞きます。福祉コーディネーターの方は非常に熱心に地域のことをやっています。自治会のないところは新しく自治会を作るような支援をしているので、自治会としては非常に助かっています。

(副委員長)

数値目標ということで、どのようにアンケートを調査しているのかということによるのかもしれませんが、資料4の数値目標ということで「居住地域で、安全で安心した生活を送れていると感じている市民の割合」は、直近値で目標値を達成しているわけですね。「地域の活動に参加している市民の割合」は3割を切っていて大変だという見方もできるのかもしれませんが、逆に安心しているからこそ、これでいいと思っているのかもしれない。満足していれば地域の活動にあまり参加しないが、危機感があればこそ地域へ出ていき、いろいろなことをやらなければいけないとなるので、数値については逆相関ということも考えられるのかもしれませんが、「公共施設の老朽化に関心のある市民の割合」についても、統廃合が進んで来れば関心がなくなるという可能性もありうるので、目標数値として適切なのか、もう一度検討した方が良いでしょうと思います。

(委員長)

期待水準から離れている場合には関心が出てくるが、かなりの期待水準である場合は関心が薄れることがあります。見せ方もあるかもしれません。

(事務局・企画政策課長)

目標数値の設定は非常に課題であると思っております。たちかわ創生総合戦略と立川市第4次長期総合計画の前期基本計画の策定が同じ時期ということで、ほとんどの目標が長期総合計画の目標を使っていることもあり、満足度や市民が感じている割合というのは定性的な部分になりますが、そのようなところを目標とする流れがあります。進捗状況を管理していく中で、矛盾といいますか、もしかしたら表裏の関係にあるという関係性も見えてきましたので、後期基本計画の策定がそろそろはじまりますので、数値目標については大きな課題としてとらえたいと思います。

7. 今後のスケジュール（予定）について

（委員長）

今後のスケジュールについて事務局から説明をお願いします。

（事務局・企画政策課長）

資料6「今後のスケジュール」でございます。8月頃に国に対して地方創生加速化交付金、今回はフェアレ立川アートの事業の実施結果の報告を行う予定です。10月になりまして、転出・転入者アンケートの速報値が出せると思いますので、このタイミングで転出・転入者アンケート結果を皆様にご報告したいと思います。平成30年3月に第2回たちかわ創生総合戦略推進委員会の開催を予定しています。ここでは先ほどのアンケート調査の分析結果について報告したいと思います。このアンケートについては本市と連携協定を結んでいます統計数理研究所にアドバイスをいただきながら設問を設定していますので、分析についても統計数理研究所にアドバイスをいただきながら分析を進めて、結果をお示ししたいと思います。平成30年度の事業の方向性についても委員の皆様のご意見を伺いたしたいと思います。

（委員長）

アンケートの分析については統計数理研究所にアドバイスをいただけるということで、楽しみにしています。

8. その他

（委員長）

その他、連絡事項等ございますか。

（各委員）

特にありません。

9. 閉会

（委員長）

以上で、本日予定していました議事は全て終了いたしました。これをもちまして、平成29年度第1回たちかわ創生総合戦略推進委員会を終了させていただきます。